

第30回クリーン・コール・デー国際会議を開催しました 『カーボンニュートラルへの道～コールフロンティアの役割』

一般財団法人石炭フロンティア機構（JCOAL）は、9月21日～22日の2日間にわたり、経済産業省（METI）、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と共催で、米国をはじめとする在京14カ国大使館、カナダ・豪州の4州政府、グローバル CCS インスティテュート（GCCSI）等の後援を得て、オンライン形式にて第30回クリーン・コール・デー国際会議を開催した。

会議では、米国、インド、インドネシア、豪州等主要石炭産消国・関係機関・企業、世界石炭協会（WCA）、ASEAN エネルギーセンター（ACE）、東アジア・アセアン研究センター（ERIA）等国際機関、日本の経済産業省及び学会等有識者に参加頂き、コロナ禍の中2回目のオンライン形式開催にもかかわらず、海外24カ国の産官学関係者から延1,500名の参加者数を得、活発な議論が行われた。会議での議論を踏まえ、JCOALとして以下のステートメントを発信する。

JCOAL's STATEMENT

- 2050年のカーボンニュートラルへ加速している世界的な潮流の中、すべての国がそれを達成できるとは限らない。自然条件、地理的条件、経済的条件、社会的受容性等の条件等その国のエネルギーを取り巻く環境はそれぞれ異なっており、カーボンニュートラルを達成することは、相当困難な道のりである。カーボンニュートラルに対応できる技術開発や国際連携等を進めることができる国は限られている。再生可能エネルギーを最大限導入する中で、一方、再生可能エネルギーだけで電力を賄うことは難しい。
- 新興国や東南アジア等多くの国々では、現在使われている化石燃料、特に埋蔵量が多く安定した供給が可能な石炭を使わざるを得ないことも事実である。カーボンニュートラルにおいて重要なことは、極力CO₂排出を抑えるとともに、排出されたCO₂を実質的にゼロにすることであり、石炭を含む化石燃料を使わないという意味ではない。
- 再生可能エネルギーの導入を最大限に推進しながらも、非効率な石炭火力発電所のフェードアウトを進める一方、それ以外の石炭火力発電所は徹底したCO₂低減策を講じることが必要である。この対策として、既設の石炭火力発電でのバイオマスやアンモニアの混焼、専焼火力への転換等CO₂発生低減策をとること、更にはCO₂のCCS/CCUS（CO₂の分離、回収、再利用、貯蔵）の導入が挙げられる。その国の実情にあうカーボンニュートラルに向けた最適な技術、手段の組合せを各国ごとに見つけ実行することが、現実的なカーボンニュートラルの解になるのではないかと。
- カーボンニュートラルに向けたエネルギー移行期においては、とりわけ広い分野のCCT（クリーンコールテクノロジー）の技術開発・実証・導入・普及が必要であり、カーボンニュートラル実現には、政府のみならず民間によるファイナンス支援が必須である。また、カーボンニュートラルに資する広義のCCT（Innovative CCT）技術開発を社会実装させるためには、中国や欧米諸国等も含めた地球規模での国際連携が重要である。「アジアCCUSネットワーク」の発足による新たなネットワークの構築とアセアンとの連携強化によるカーボンニュートラルの推進は、極めて重要な意味を持つ。
- 新しい石炭火力の使い方、CCS/CCUSによるCO₂の削減等により、カーボンニュートラルに貢献する進化したCCTを実践、社会実装し、石炭を有効に利用しようとするのがJCOALが挑戦する“コールフロンティア”であり、今後の世界の石炭火力の新しい道である。